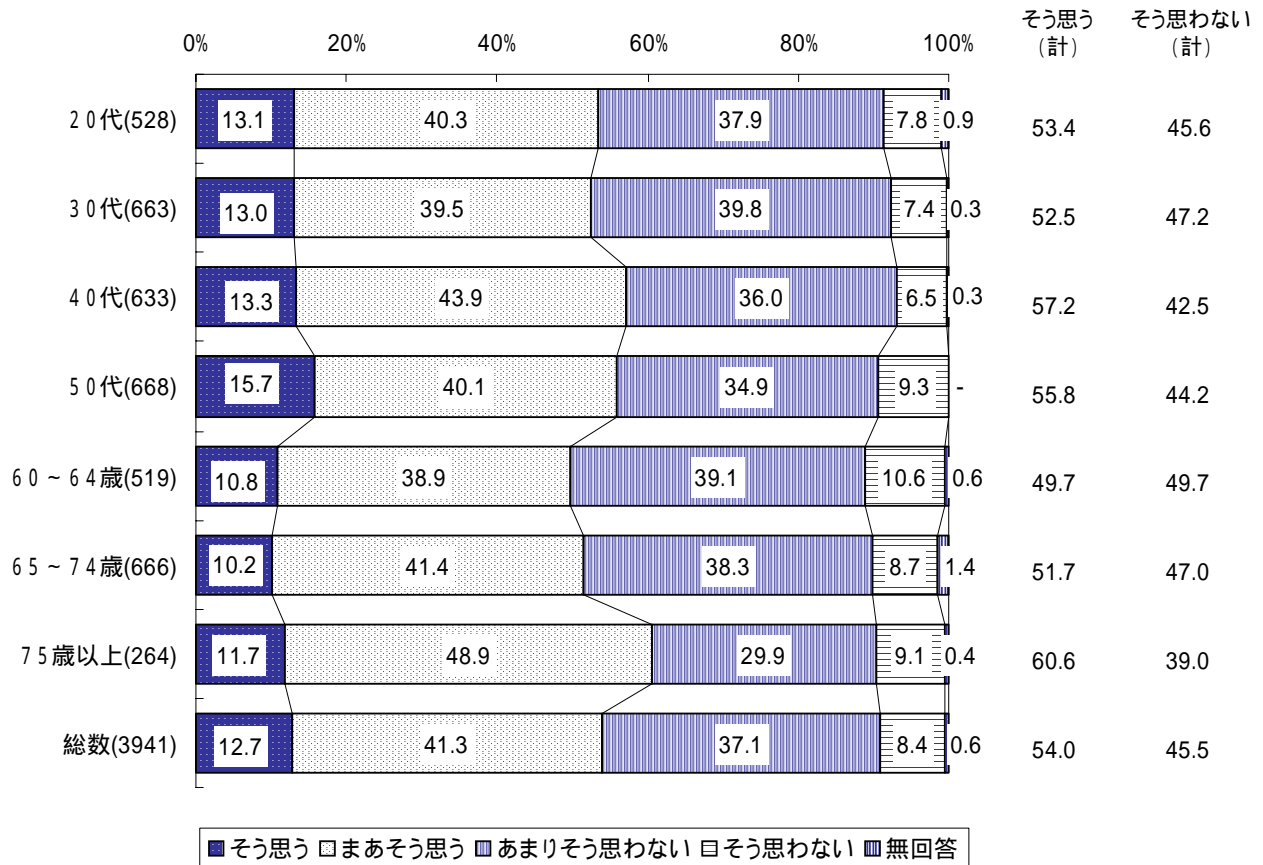


(1) 現在の高齢者の扱いに関する認識 (Q9)

「現在の日本の社会では、高齢者は一般に優遇されていると思うか」についてみると、「そう思う」が12.7%、「まあそう思う」が41.3%となっており、両方を合わせた『そう思う』は54.0%と過半数を超えている。

一方、「あまりそう思わない」37.1%と「そう思わない」8.4%を合わせた『そう思わない』は45.5%となっている。

図9 現在の高齢者の扱いに関する認識 (Q9)



年齢別にみると、『そう思う』は75歳以上で、60.6%と割合が高くなっている。

表9 現在の高齢者の扱いに関する認識（Q9）

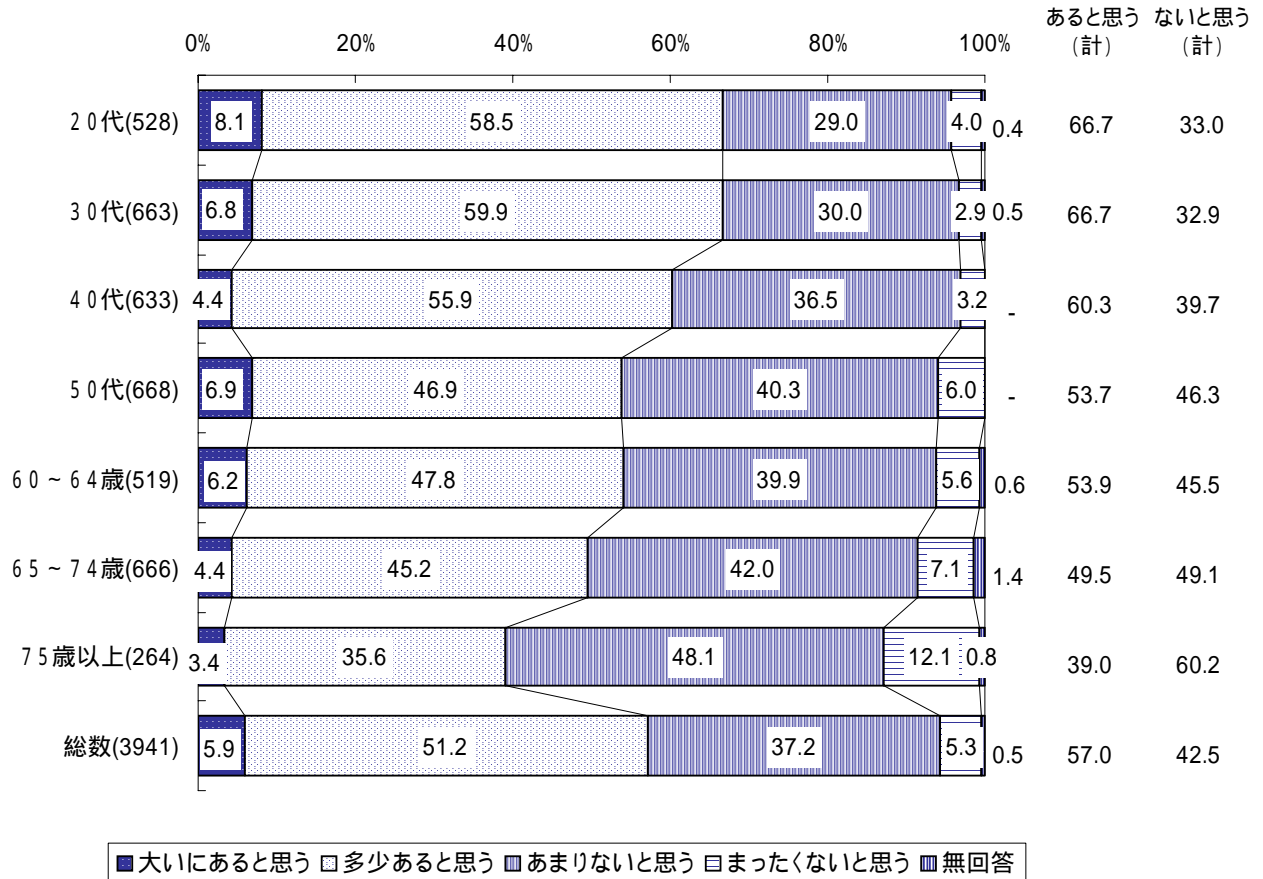
	総数	そう思う(計)		そう思わない(計)		無回答		
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない			
【総数】	3,941	54.0	12.7	41.3	45.5	37.1	8.4	0.6
【性別】								
男性	1,862	53.0	12.1	40.8	46.6	36.8	9.8	0.5
女性	2,079	54.9	13.1	41.8	44.5	37.4	7.1	0.6
【年齢】								
20代	528	53.4	13.1	40.3	45.6	37.9	7.8	0.9
30代	663	52.5	13.0	39.5	47.2	39.8	7.4	0.3
40代	633	57.2	13.3	43.9	42.5	36.0	6.5	0.3
50代	668	55.8	15.7	40.1	44.2	34.9	9.3	-
60～64歳	519	49.7	10.8	38.9	49.7	39.1	10.6	0.6
65～74歳	666	51.7	10.2	41.4	47.0	38.3	8.7	1.4
75歳以上	264	60.6	11.7	48.9	39.0	29.9	9.1	0.4

(2) 高齢者に対する差別や偏見 (Q10)

「高齢者に対する差別や偏見はあると思うか」についてみると、「大いにあると思う」が 5.9%、「多少あると思う」が 51.2%となっており、両方を合わせた『あると思う』は 57.0%と過半数を超えている。

一方、「あまりないと思う」37.2%と、「まったくないと思う」5.3%を合わせた『ないと思う』は 42.5%となっている。

図 10 高齢者に対する差別や偏見 (Q10)



年齢別にみると、『あると思う』は、20代、30代で 66.7%と割合が高くなっている。

表 10 高齢者に対する差別や偏見 (Q10)

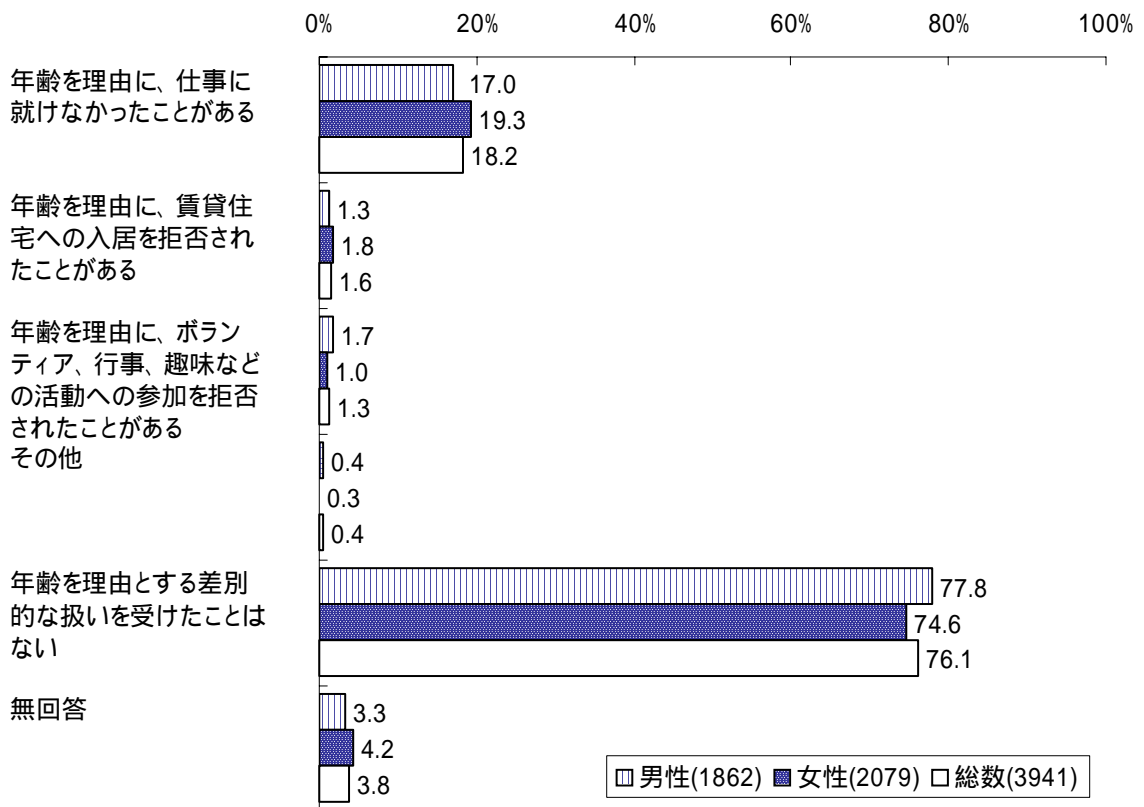
	総数	あると思う			ないと思う			無回答
		(計)	大いにある と思う	多少あると 思う	(計)	あまりない と思う	まったくな いと思う	
【総数】	3,941	57.0	5.9	51.2	42.5	37.2	5.3	0.5
【性別】								
男性	1,862	56.9	6.2	50.7	42.9	37.0	5.9	0.3
女性	2,079	57.2	5.6	51.6	42.1	37.4	4.8	0.7
【年齢】								
20代	528	66.7	8.1	58.5	33.0	29.0	4.0	0.4
30代	663	66.7	6.8	59.9	32.9	30.0	2.9	0.5
40代	633	60.3	4.4	55.9	39.7	36.5	3.2	-
50代	668	53.7	6.9	46.9	46.3	40.3	6.0	-
60～64歳	519	53.9	6.2	47.8	45.5	39.9	5.6	0.6
65～74歳	666	49.5	4.4	45.2	49.1	42.0	7.1	1.4
75歳以上	264	39.0	3.4	35.6	60.2	48.1	12.1	0.8

(3) 年齢差別の経験 (Q11)

「年齢が主な原因となって、困った経験はあるか」についてみると、「年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある」が18.2%と最も高く、以下「年齢を理由に、賃貸住宅への入居を拒否されたことがある」1.6%、「年齢を理由に、ボランティア、行事、趣味などの活動への参加を拒否されたことがある」1.3%等の順となっている。

一方、「年齢を理由とする差別的な扱いを受けたことはない」は、76.1%となっている。

図 11 年齢差別の経験 (Q11) (複数回答)



年齢別にみると、「年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある」は、50代(25.1%)、60~64歳(25.0%)で割合が高くなっている。

健康状態(日常生活への影響)別にみると、「年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある」は、「(日常生活に)影響がある」で23.4%と割合が高くなっている。

表 11 年齢差別の経験 (Q 11) (複数回答)

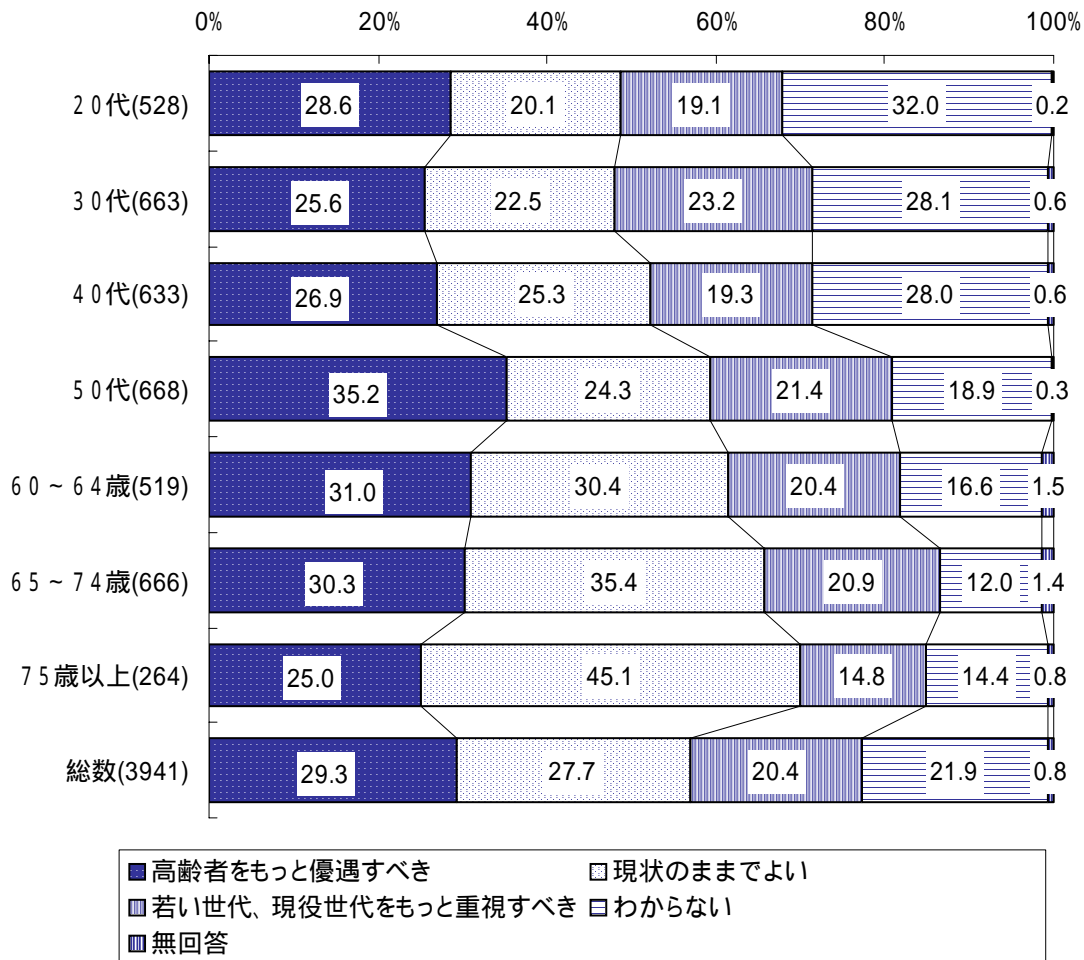
	総数	ある(計)	年齢を理由に、仕事に就けなかったことがある	年齢を理由に、賃貸住宅への入居を拒否されたことがある	年齢を理由に、ボランティア、行事、趣味などの活動への参加を拒否されたことがある	その他	年齢を理由とする差別的な扱いを受けたことはない	無回答	計(M.T)
【総数】	3,941	20.1	18.2	1.6	1.3	0.4	76.1	3.8	101.3
【性別】									
男性	1,862	18.9	17.0	1.3	1.7	0.4	77.8	3.3	101.6
女性	2,079	21.3	19.3	1.8	1.0	0.3	74.6	4.2	101.2
【年齢】									
20代	528	9.1	7.4	1.5	0.9	0.4	87.1	3.8	101.1
30代	663	16.9	15.8	1.5	0.6	-	80.8	2.3	101.1
40代	633	22.4	21.3	1.1	1.1	0.2	73.5	4.1	101.3
50代	668	26.3	25.1	1.6	1.3	0.1	69.8	3.9	101.9
60～64歳	519	28.1	25.0	1.7	1.5	0.2	68.2	3.7	100.4
65～74歳	666	21.0	18.5	2.0	2.3	0.9	74.6	4.4	102.6
75歳以上	264	11.0	6.8	1.5	1.5	1.1	83.7	5.3	100.0
【健康状態】									
影響がある	595	26.2	23.4	2.5	1.8	0.5	67.2	6.6	102.0
影響はない	3,319	19.0	17.3	1.4	1.2	0.3	77.8	3.2	101.2

(4) 今後の高齢者の扱いについて (Q12)

「今後、高齢者に対する扱いをどのようにしていくべきだと考えるか」についてみると、「高齢者をもっと優遇すべき」が29.3%、「現状のままでよい」は27.7%と共に3割を下回っている。

一方、「若い世代、現役世代をもっと重視すべき」は20.4%と2割を占め、また、「わからない」が21.9%となっている。

図 12 今後の高齢者の扱いについて (Q12)



性別にみると、「現状のままでよい」(男性30.3%、女性25.3%)は、男性で割合が高く、「わからない」(男性19.1%、女性24.4%)は女性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、「高齢者をもっと優遇すべき」は50代(35.2%)で、「現状のままでよい」は、75歳以上(45.1%)、65～74歳(35.4%)で割合が高くなっている。

健康状態(日常生活への影響)別にみると、「高齢者をもっと優遇すべき」は、「(日常生活に)影響がある」で34.8%と割合が高く、「若い世代、現役世代をもっと重視すべき」は、「(日常生活に)影響はない」で21.1%と高くなっている。

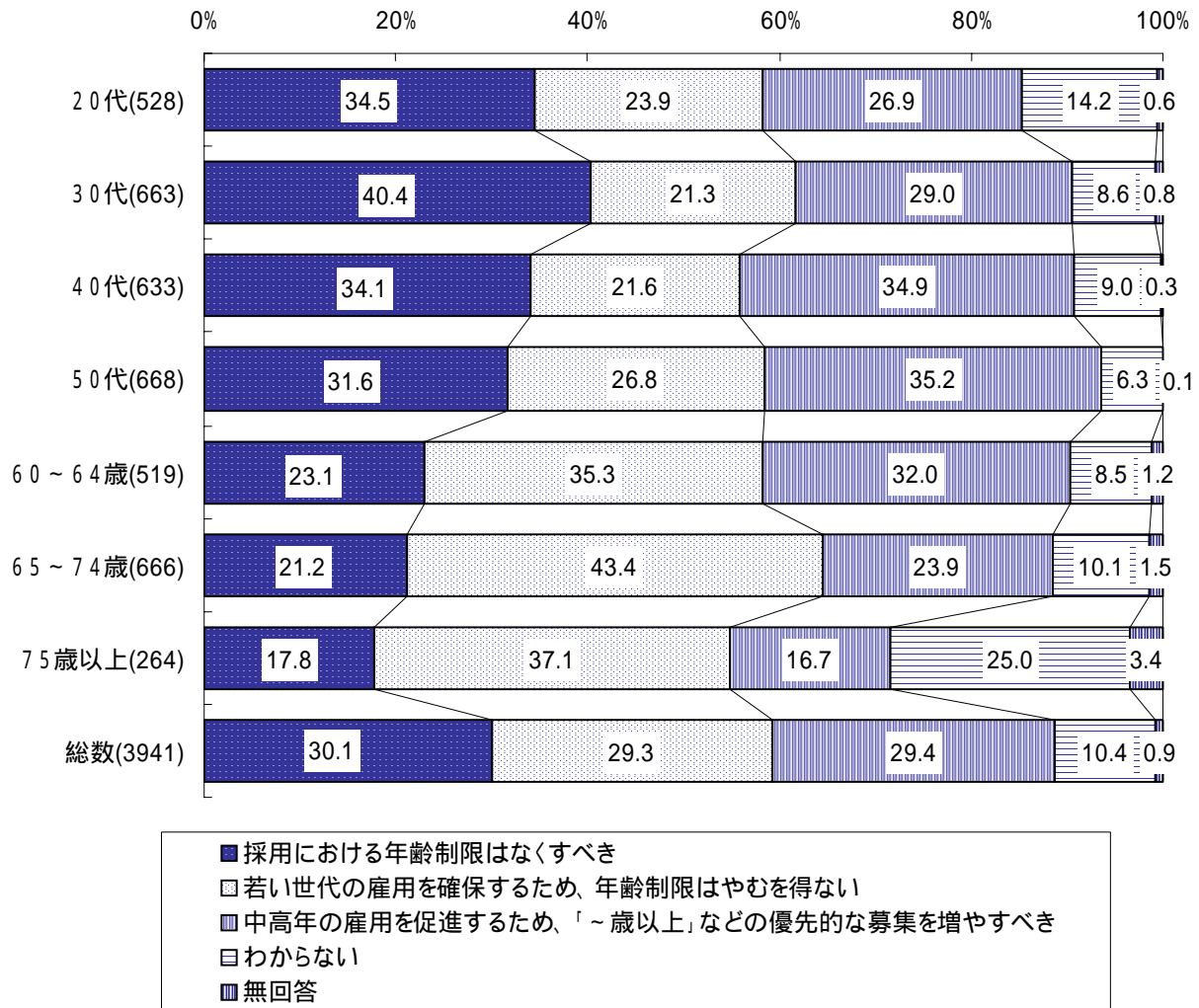
表 12 今後の高齢者の扱いについて (Q12)

	総数	高齢者を もっと優遇す べき	現状のまま でよい	若い世代、 現役世代を もっと重視す べき	わからない	無回答
【総数】	3,941	29.3	27.7	20.4	21.9	0.8
【性別】						
男性	1,862	30.0	30.3	20.2	19.1	0.5
女性	2,079	28.7	25.3	20.6	24.4	1.0
【年齢】						
20代	528	28.6	20.1	19.1	32.0	0.2
30代	663	25.6	22.5	23.2	28.1	0.6
40代	633	26.9	25.3	19.3	28.0	0.6
50代	668	35.2	24.3	21.4	18.9	0.3
60～64歳	519	31.0	30.4	20.4	16.6	1.5
65～74歳	666	30.3	35.4	20.9	12.0	1.4
75歳以上	264	25.0	45.1	14.8	14.4	0.8
【健康状態】						
影響がある	595	34.8	26.6	16.5	21.0	1.2
影響はない	3,319	28.4	27.9	21.1	22.1	0.6

(5) 採用における年齢条件について (Q13)

「年齢制限を設けて人材を募集しているために、仕事に就けない場合がみられるが、このような採用における年齢制限について、今後はどうすべきか」についてみると、「採用における年齢制限はなくすべき」は30.1%、「中高年の雇用を促進するため、『～歳以上』などの優先的な募集を増やすべき」が29.4%、「若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない」が29.3%と3割前後の割合となっており、「わからない」は10.4%となっている。

図13 採用における年齢条件について (Q13)



年齢別にみると、「採用における年齢制限はなくすべき」は、20代(34.5%)、30代(40.4%)、40代(34.1%)で割合が高くなっている。また、「若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない」は、60歳以上で割合が高く、「中高年の雇用を促進するため、『～歳以上』などの優先的な募集を増やすべき」は、40代(34.9%)、50代(35.2%)で割合が高くなっている。

就業状態別にみると、「若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない」は、「自営業、自由業(農林漁業を含む)」、「その他(失業中・休業中を含む)」で、それぞれ36.9%と割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「採用における年齢制限はなくすべき」は、大都市で34.8%と割合が高く、

「若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない」の割合は、小都市（33.4%）、町村（33.3%）で高くなっている。

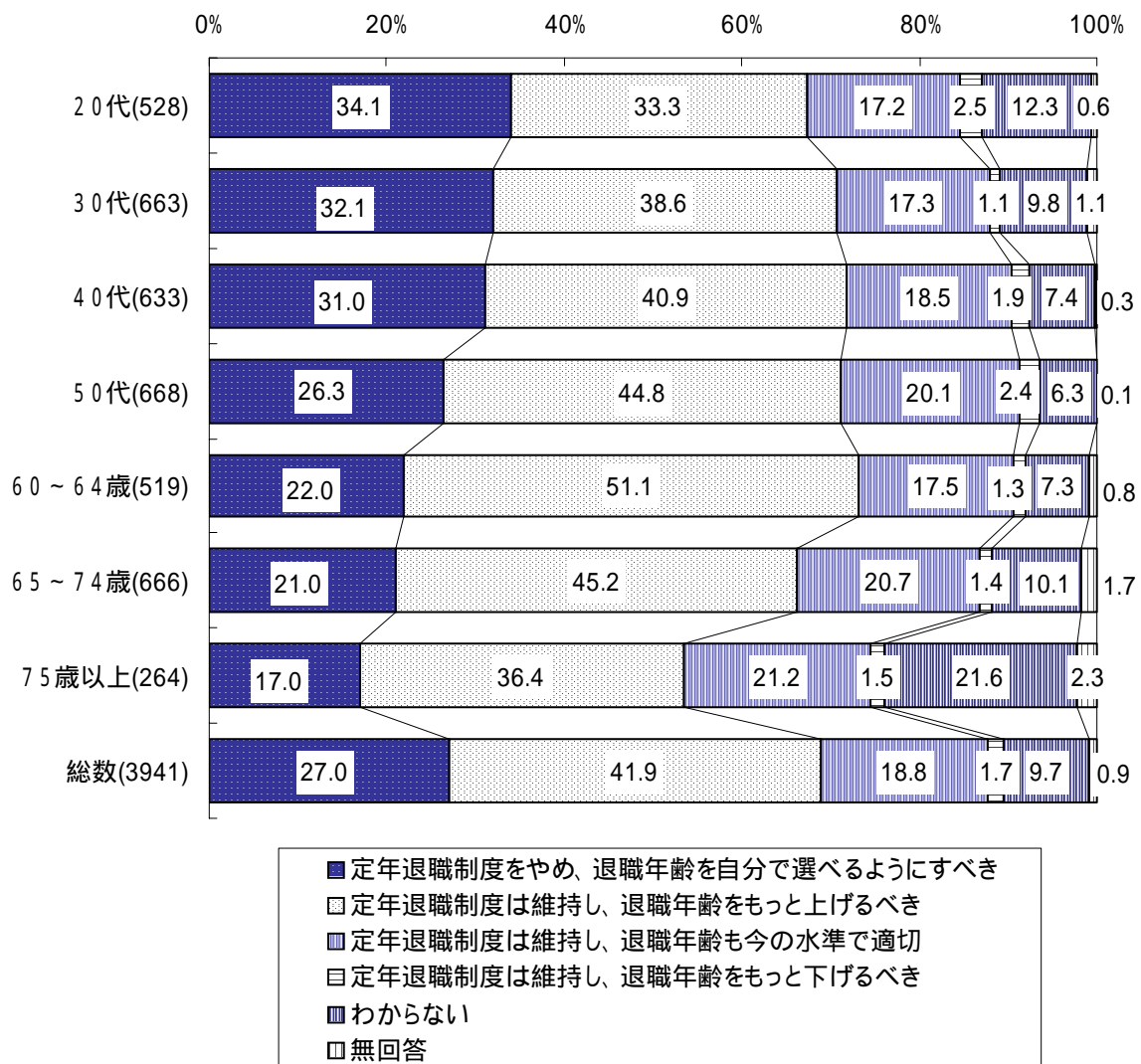
表 13 採用における年齢条件について（Q13）

	総数	採用における年齢制限はなくすべき	若い世代の雇用を確保するため、年齢制限はやむを得ない	中高年の雇用を促進するため、「～歳以上」などの優先的な募集を増やすべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	30.1	29.3	29.4	10.4	0.9
【性別】						
男性	1,862	30.9	31.8	28.4	7.8	1.0
女性	2,079	29.3	26.9	30.4	12.6	0.8
【年齢】						
20代	528	34.5	23.9	26.9	14.2	0.6
30代	663	40.4	21.3	29.0	8.6	0.8
40代	633	34.1	21.6	34.9	9.0	0.3
50代	668	31.6	26.8	35.2	6.3	0.1
60～64歳	519	23.1	35.3	32.0	8.5	1.2
65～74歳	666	21.2	43.4	23.9	10.1	1.5
75歳以上	264	17.8	37.1	16.7	25.0	3.4
【就業状態】						
自営業、自由業（農林漁業を含む）	585	25.8	36.9	25.8	10.3	1.2
会社・団体や官公庁の職員	1,055	34.0	26.4	30.5	8.4	0.7
会社・団体の役員	192	28.6	31.3	29.7	9.4	1.0
アルバイト、日雇、パートタイマー、契約社員など	686	34.8	21.7	33.4	9.3	0.7
専業主婦・家事手伝い	799	26.9	29.0	29.9	13.0	1.1
学生	95	33.7	28.4	26.3	11.6	-
その他（失業中・休業中を含む）	499	24.4	36.9	25.9	12.0	0.8
【都市規模】						
大都市	911	34.8	23.3	32.1	8.9	1.0
中都市	1,498	30.2	28.7	30.7	9.6	0.8
小都市	727	25.2	33.4	27.8	12.9	0.7
町村	805	28.9	33.3	25.5	11.1	1.2

(6) 定年退職について (Q 14)

「現在、わが国の多くの企業や組織では定年退職制度を採っており、その多くが退職年齢を 60 歳としているが、このような制度について、今後どうすべきか」についてみると、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」が 41.9%と最も高く 4 割を占めており、以下「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」27.0%、「定年退職制度は維持し、退職年齢も今の水準で適切」18.8%、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと下げるべき」1.7%の順となっている。

図 14 定年退職について (Q 14)



性別にみると、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」(男性 44.7%、女性 39.4%)は男性の、「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」(男性 24.9%、女性 28.9%)は女性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」は年齢が低くなるほど割合が高くなっており、「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」は、60～64歳で 51.1%と割合が高くなっている。

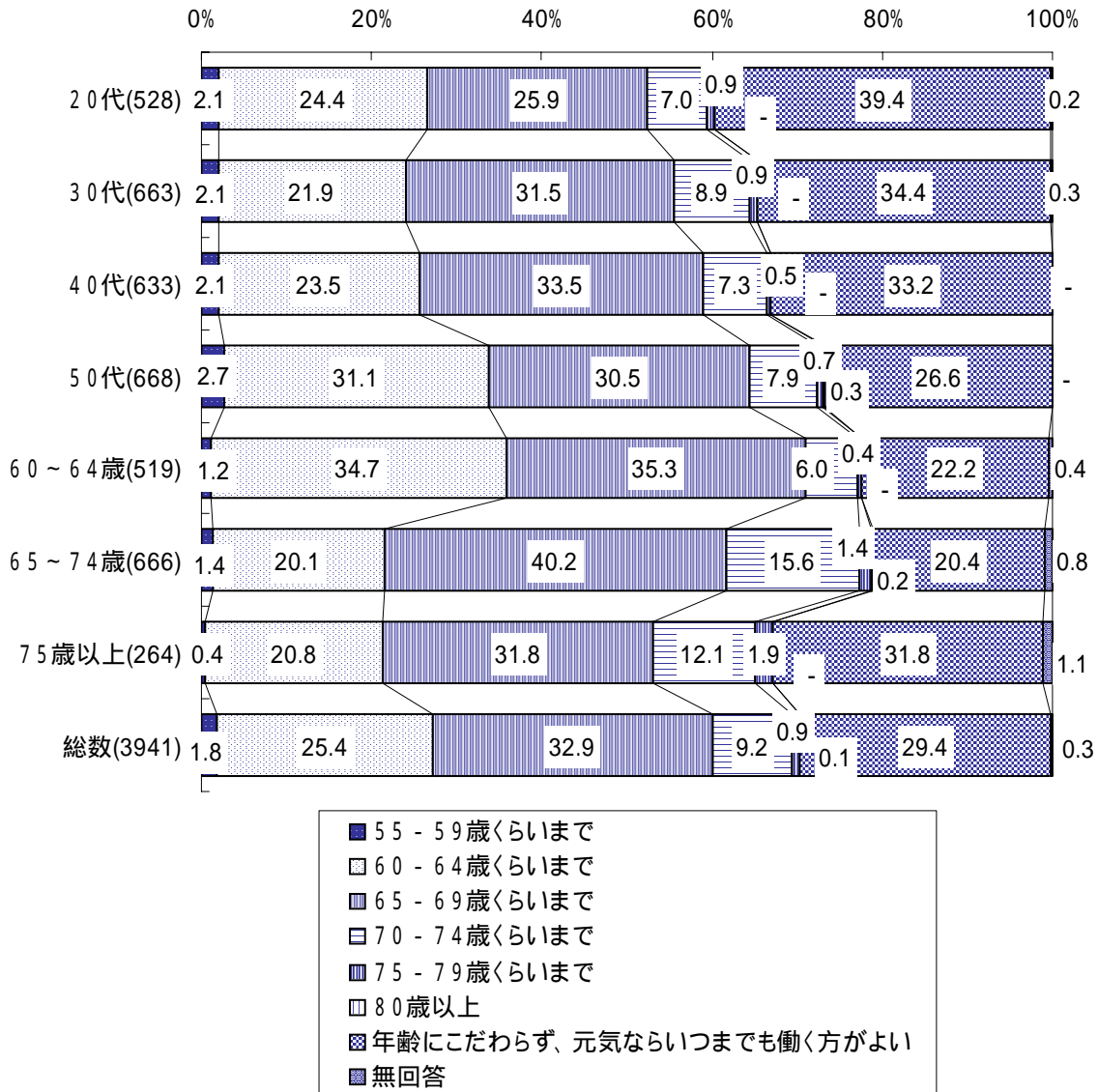
表 14 定年退職について（Q14）

	総数	定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき	定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき	定年退職制度は維持し、退職年齢も今の水準で適切	定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと下げるべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	27.0	41.9	18.8	1.7	9.7	0.9
【性別】							
男性	1,862	24.9	44.7	19.6	2.1	7.6	1.0
女性	2,079	28.9	39.4	18.1	1.3	11.5	0.7
【年齢】							
20代	528	34.1	33.3	17.2	2.5	12.3	0.6
30代	663	32.1	38.6	17.3	1.1	9.8	1.1
40代	633	31.0	40.9	18.5	1.9	7.4	0.3
50代	668	26.3	44.8	20.1	2.4	6.3	0.1
60～64歳	519	22.0	51.1	17.5	1.3	7.3	0.8
65～74歳	666	21.0	45.2	20.7	1.4	10.1	1.7
75歳以上	264	17.0	36.4	21.2	1.5	21.6	2.3

(7) 適切な退職年齢 (Q15)

「一般論として、何歳くらいまで収入のある仕事をするのがよいと思うか(定年後の再就職・アルバイトも含めて)」についてみると、「65～69歳くらいまで」が32.9%と最も高く、次いで「60～64歳くらいまで」が25.4%、「70～74歳くらいまで」が9.2%と続いており、75歳以上は1%未満となっている。一方、「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」は29.4%となっている。

図 15 適切な退職年齢 (Q15)



性別にみると、「60～64歳くらいまで」(男性28.5%、女性22.6%)は男性の、「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」(男性24.2%、女性34.1%)は、女性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、「年齢にこだわらず、元気ならいつまでも働く方がよい」は、20代(39.4%)、30代(34.4%)、40代(33.2%)で割合が高くなっている。

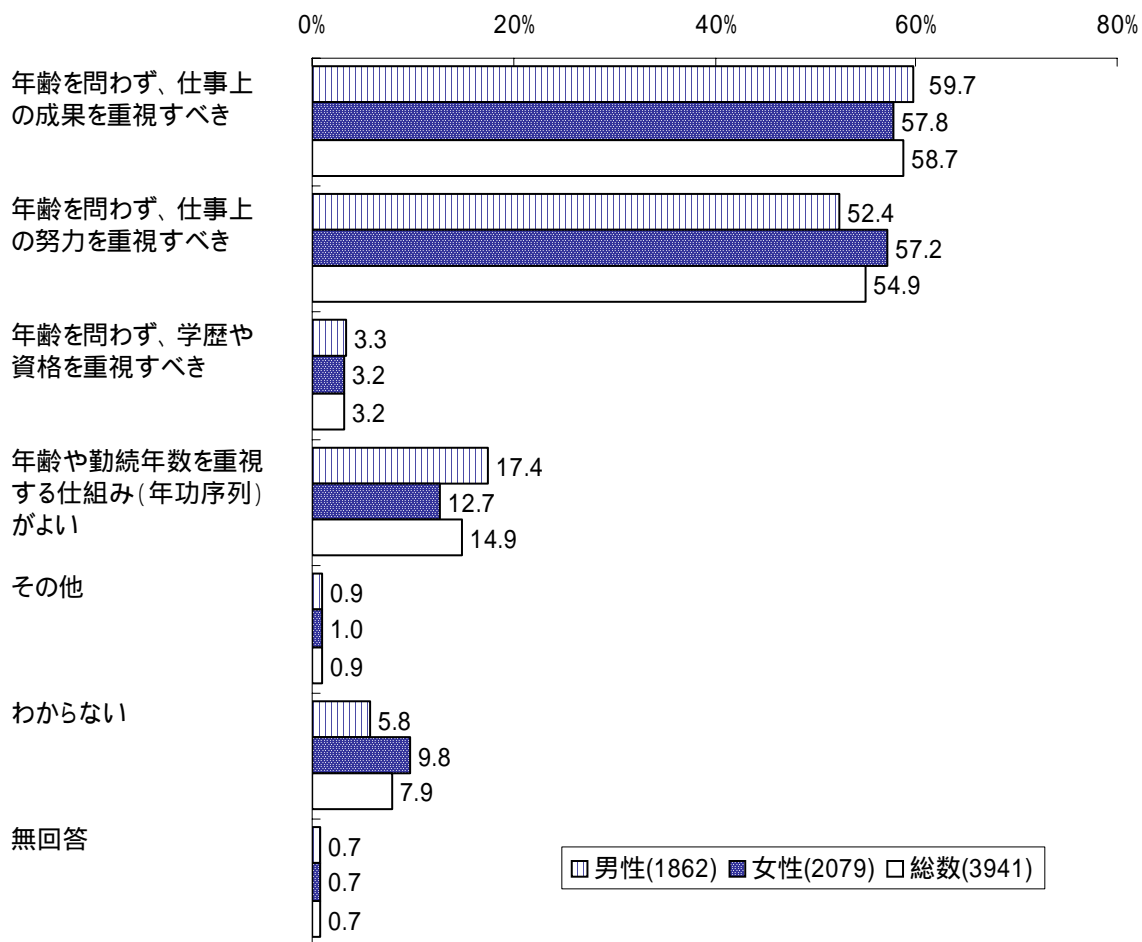
表 15 適切な退職年齢（Q15）

	総数	55 - 59歳 くらいまで	60 - 64歳 くらいまで	65 - 69歳 くらいまで	70 - 74歳 くらいまで	75 - 79歳 くらいまで	80歳以上	年齢にこ だわらず、 元気ならい つまでも働 く方がよい	無回答
【総数】	3,941	1.8	25.4	32.9	9.2	0.9	0.1	29.4	0.3
【性別】									
男性	1,862	1.9	28.5	34.6	9.3	1.1	0.1	24.2	0.3
女性	2,079	1.8	22.6	31.4	9.1	0.7	0.1	34.1	0.3
【年齢】									
20代	528	2.1	24.4	25.9	7.0	0.9	-	39.4	0.2
30代	663	2.1	21.9	31.5	8.9	0.9	-	34.4	0.3
40代	633	2.1	23.5	33.5	7.3	0.5	-	33.2	-
50代	668	2.7	31.1	30.5	7.9	0.7	0.3	26.6	-
60～64歳	519	1.2	34.7	35.3	6.0	0.4	-	22.2	0.4
65～74歳	666	1.4	20.1	40.2	15.6	1.4	0.2	20.4	0.8
75歳以上	264	0.4	20.8	31.8	12.1	1.9	-	31.8	1.1

(8) 人事評価について (Q 16)

「従来、わが国の多くの会社や組織では、年齢に応じて地位や給料が決まる仕組みを採ってきた（いわゆる“年功序列”）が、このような仕組みについて、今後どうすべきか」についてみると、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」が 58.7%と 6 割弱で最も高く、以下「年齢を問わず、仕事上の努力を重視すべき」54.9%、「年齢や勤続年数を重視する仕組み(年功序列)がよい」14.9%、「年齢を問わず、学歴や資格を重視すべき」3.2%等の順になっている。

図 16 人事評価について (Q 16) (複数回答)



健康状態(日常生活への影響)別にみると、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」は、「(日常生活に)影響はない」で 60.1%と割合が高くなっている。

就業状態別にみると、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」は、「会社・団体の役員」で 73.4%と 7 割を超え高く、「年齢や勤続年数を重視する仕組み(年功序列)がよい」は「学生」で 21.1%と割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき」は、大都市で 64.3%と割合が高くなっている。

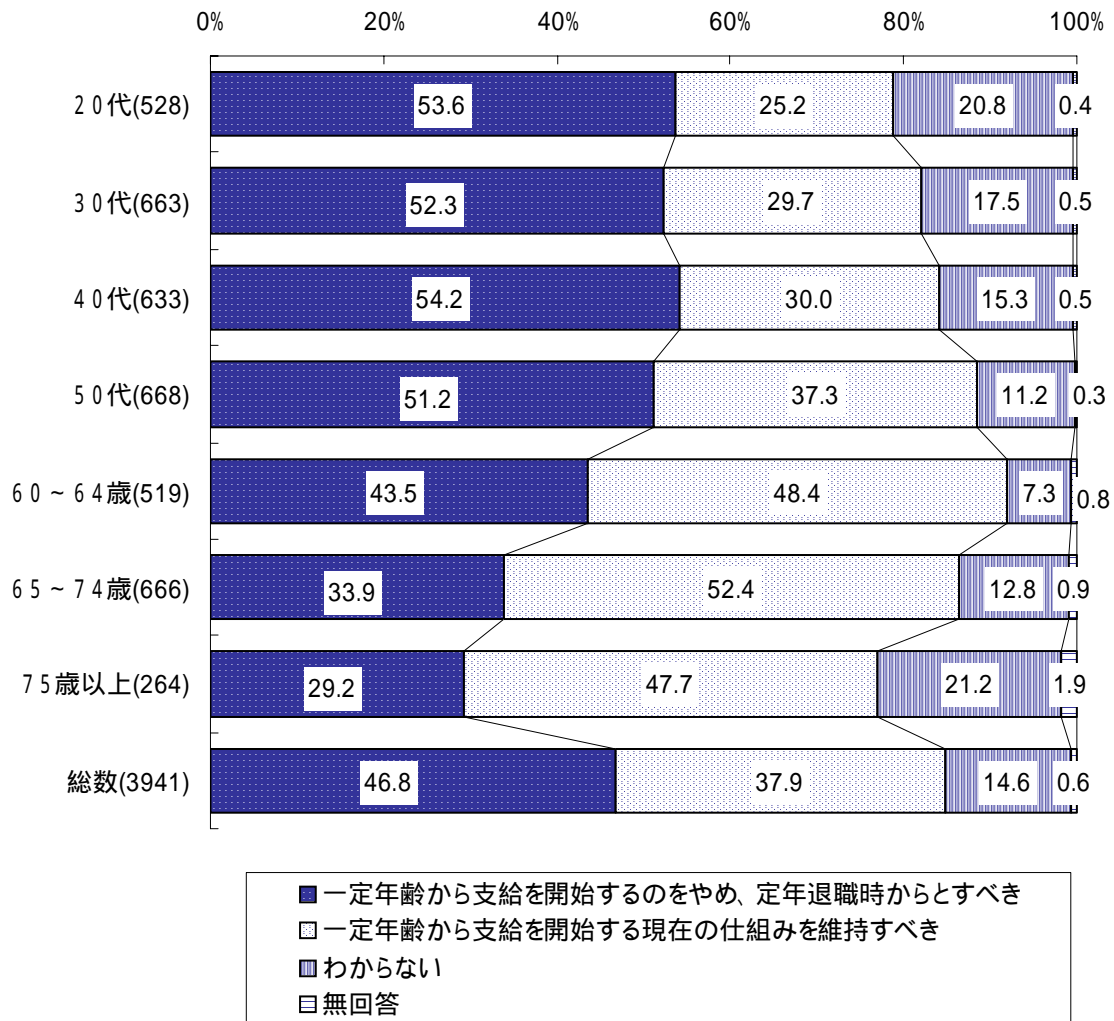
表 16 人事評価について (Q16) (複数回答)

	総数	年齢を問わず、仕事上の成果を重視すべき	年齢を問わず、仕事上の努力を重視すべき	年齢を問わず、学歴や資格を重視すべき	年齢や勤続年数を重視する仕組み (年功序列) がよい	その他	わからない	無回答	計 (M . T)
【総数】	3,941	58.7	54.9	3.2	14.9	0.9	7.9	0.7	141.4
【性別】									
男性	1,862	59.7	52.4	3.3	17.4	0.9	5.8	0.7	140.3
女性	2,079	57.8	57.2	3.2	12.7	1.0	9.8	0.7	142.4
【年齢】									
20代	528	63.3	54.7	4.2	15.2	0.6	6.1	0.6	144.5
30代	663	64.3	52.9	2.4	14.6	2.1	6.8	0.2	143.3
40代	633	65.1	57.3	1.3	13.9	0.5	7.6	0.2	145.8
50代	668	59.3	55.2	3.1	17.7	1.0	5.2	0.3	141.9
60～64歳	519	53.8	57.4	2.7	16.4	1.0	7.1	0.8	139.1
65～74歳	666	50.6	55.4	4.8	14.4	0.8	9.3	2.0	137.2
75歳以上	264	48.9	47.7	5.7	9.5	-	20.1	1.5	133.3
【健康状態】									
影響がある	595	51.4	53.9	3.0	14.8	0.5	11.8	1.2	136.6
影響はない	3,319	60.1	55.1	3.3	15.1	1.0	7.2	0.6	142.3
【就業状態】									
自営業、自由業 (農林漁業を含む)	585	60.2	52.0	4.8	10.8	0.9	8.0	1.0	137.6
会社・団体や官公庁の職員	1,055	61.0	54.2	3.0	18.4	1.2	5.2	0.3	143.4
会社・団体の役員	192	73.4	58.9	1.0	10.4	1.6	5.2	-	150.5
アルバイト、日雇、パートタイマー、契約社員など	686	59.6	59.0	2.9	14.4	0.9	7.6	0.4	144.9
専業主婦・家事手伝い	799	55.7	57.3	2.6	12.5	0.6	10.6	0.9	140.3
学生	95	62.1	49.5	4.2	21.1	1.1	5.3	1.1	144.2
その他 (失業中・休業中を含む)	499	50.5	50.3	3.6	17.8	0.8	10.8	1.2	135.1
【都市規模】									
大都市	911	64.3	52.8	3.1	13.7	1.3	6.5	0.5	142.3
中都市	1,498	58.4	57.3	2.7	15.8	0.9	6.5	0.5	142.2
小都市	727	56.8	50.2	3.6	13.6	0.4	12.5	0.6	137.7
町村	805	54.5	57.3	4.1	15.9	1.0	8.1	1.4	142.2

(9) 公的年金の支給開始時期について (Q17)

「現在、公的年金は一定年齢に達したら支給が始まる仕組みとなっており、その年齢は従来の60歳から段階的に65歳まで引き上げられることが決まっているが、この公的年金の仕組みについて、今後どうすべきか」についてみると、「一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき」が46.8%と最も高く、「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」が37.9%となっている。なお、「わからない」は14.6%となっている。

図 17 公的年金の支給開始時期について (Q17)



性別でみると、「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」(男性 42.3%、女性 34.1%) は男性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、「一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき」は若年層で高く、「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」は高齢層で高くなる傾向がみられる。

健康状態(日常生活への影響)別にみると、「一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき」は、「(日常生活に)影響はない」で47.6%と割合が高くなっている。

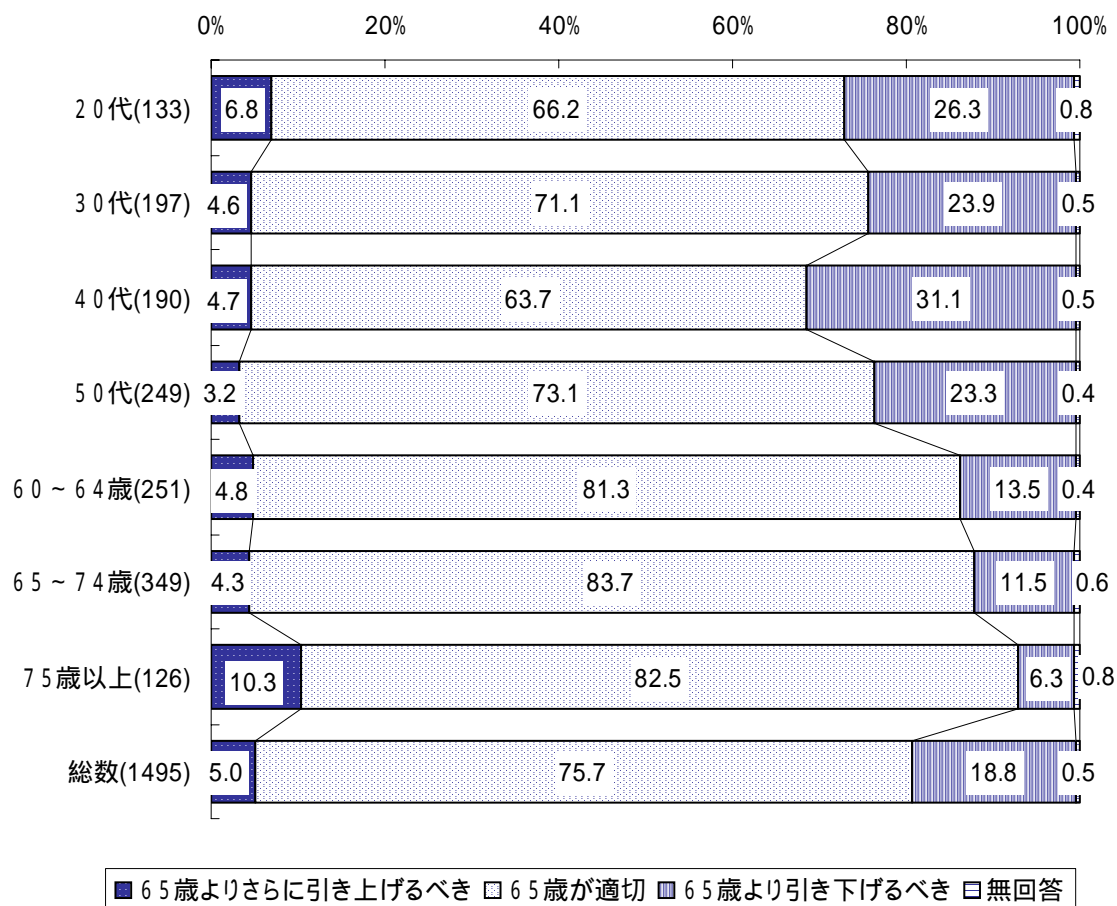
表 17 公的年金の支給開始時期について (Q17)

	総数	一定年齢から支給を開始するのをやめ、定年退職時からとすべき	一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	46.8	37.9	14.6	0.6
【性別】					
男性	1,862	45.5	42.3	11.6	0.6
女性	2,079	48.0	34.1	17.4	0.6
【年齢】					
20代	528	53.6	25.2	20.8	0.4
30代	663	52.3	29.7	17.5	0.5
40代	633	54.2	30.0	15.3	0.5
50代	668	51.2	37.3	11.2	0.3
60～64歳	519	43.5	48.4	7.3	0.8
65～74歳	666	33.9	52.4	12.8	0.9
75歳以上	264	29.2	47.7	21.2	1.9
【健康状態】					
影響がある	595	42.4	40.5	16.3	0.8
影響はない	3,319	47.6	37.4	14.4	0.6

SQ 支給開始年齢 (SQ17-1)

Q17で「一定年齢から支給を開始する現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「公的年金の支給開始年齢は、今後どうすべきか」について尋ねると、「65歳が適切」が75.7%と7割を超え、「65歳より引き下げるべき」は18.8%、「65歳よりさらに引き上げるべき」は5.0%となっている。

図 17 - 1 支給開始年齢 (SQ17-1)



年齢別にみると、「65歳が適切」は、60歳以上の各年代層(60～64歳81.3%、65～74歳83.7%、75歳以上82.5%)で8割を超え高くなっている。

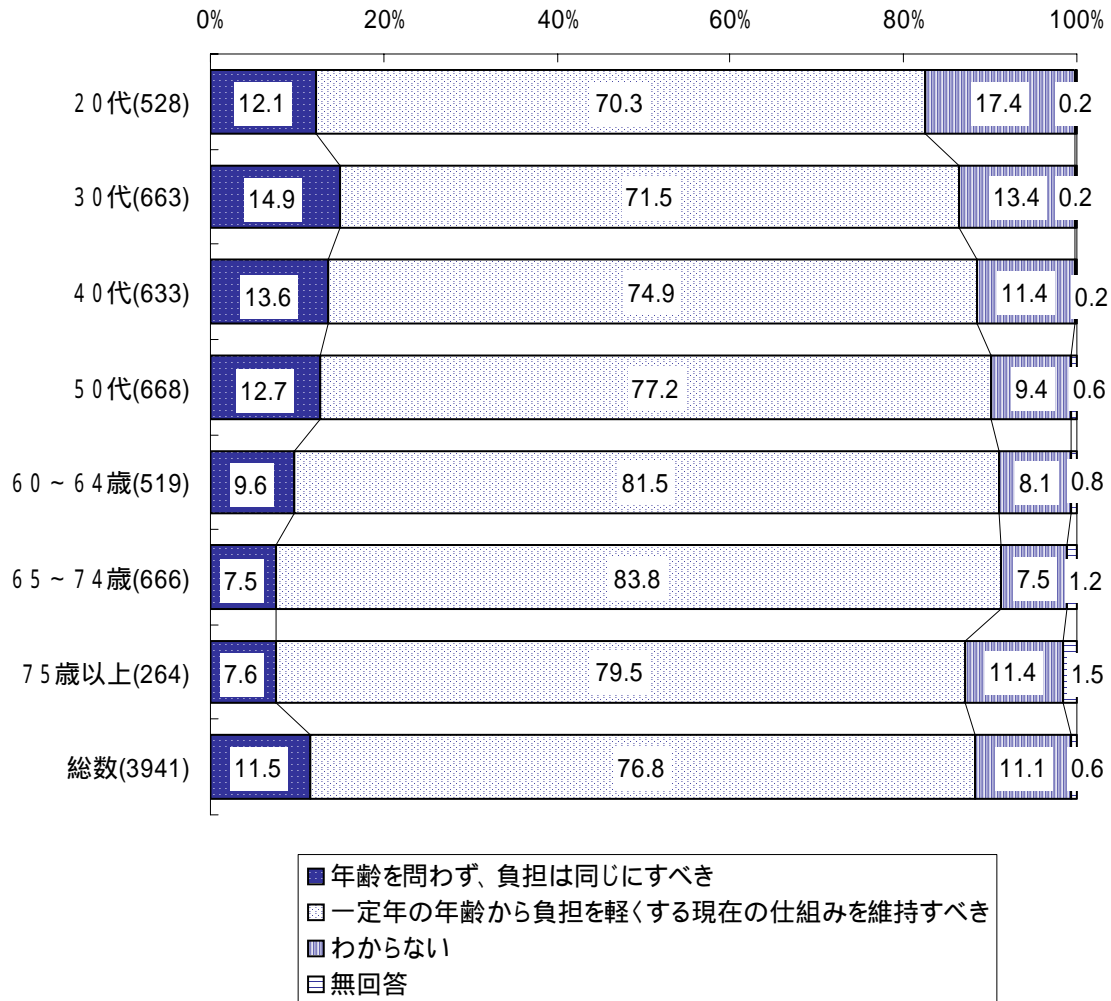
表 17 - 1 支給開始年齢 (S Q 17 - 1)

	該当者数	65歳よりさらに引き上げるべき	65歳が適切	65歳より引き下げるべき	無回答
【総数】	1,495	5.0	75.7	18.8	0.5
【性別】					
男性	787	6.1	73.8	19.6	0.5
女性	708	3.8	77.7	17.9	0.6
【年齢】					
20代	133	6.8	66.2	26.3	0.8
30代	197	4.6	71.1	23.9	0.5
40代	190	4.7	63.7	31.1	0.5
50代	249	3.2	73.1	23.3	0.4
60～64歳	251	4.8	81.3	13.5	0.4
65～74歳	349	4.3	83.7	11.5	0.6
75歳以上	126	10.3	82.5	6.3	0.8

(10) 医療費の自己負担について (Q18)

「現在、病院などで医療費を支払う場合、70歳未満は医療費の3割、70歳以上は医療費の1割（一定以上の所得がある場合は2割）を自分で負担することになるが、このように、一定の年齢から自己負担が軽くなる仕組みについて、今後どうすべきか」についてみると、「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」が76.8%と7割超え、「年齢を問わず、負担は同じにすべき」は11.5%と1割強となっている。

図 18 医療費の自己負担について (Q18)



年齢別にみると、「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」は、20代(70.3%)、30代(71.5%)の割合が低くなっている。

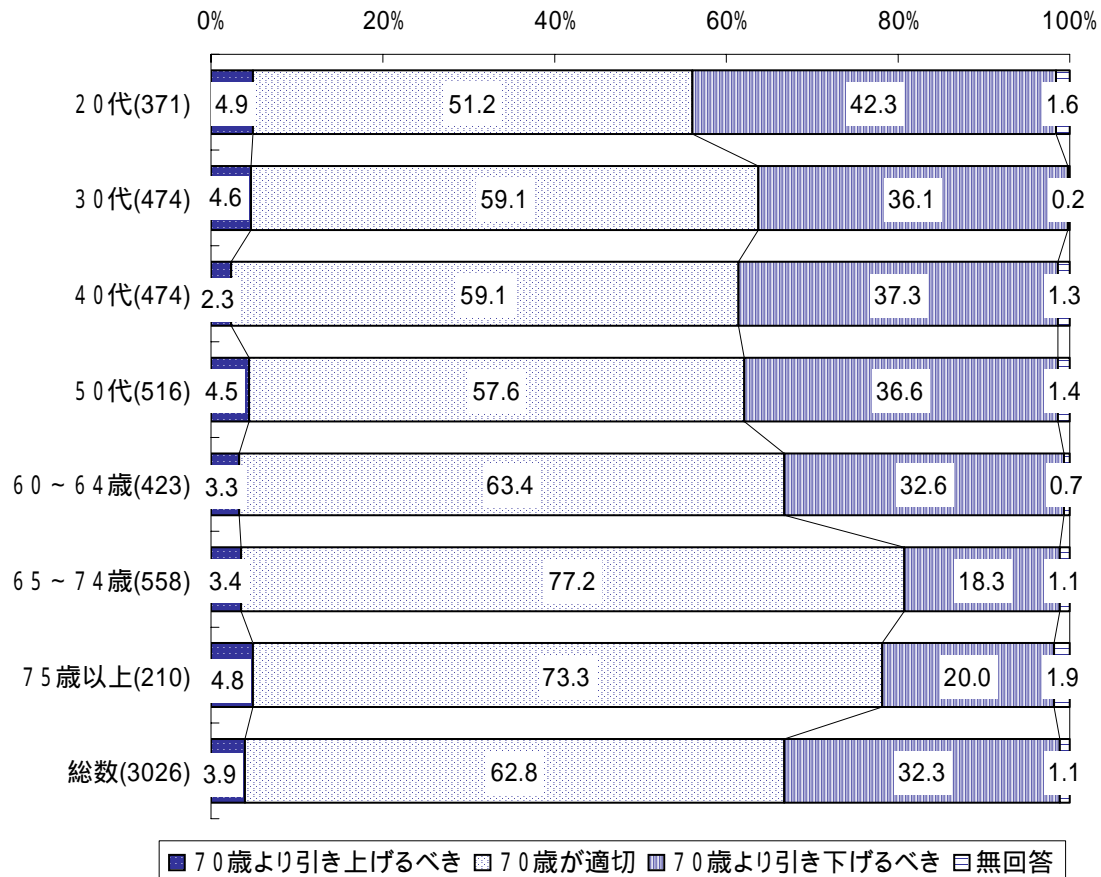
表 18 医療費の自己負担について (Q18)

	総数	年齢を問わず、負担は同じにすべき	一定年の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	11.5	76.8	11.1	0.6
【性別】					
男性	1,862	11.4	78.8	9.0	0.8
女性	2,079	11.6	75.0	13.0	0.4
【年齢】					
20代	528	12.1	70.3	17.4	0.2
30代	663	14.9	71.5	13.4	0.2
40代	633	13.6	74.9	11.4	0.2
50代	668	12.7	77.2	9.4	0.6
60～64歳	519	9.6	81.5	8.1	0.8
65～74歳	666	7.5	83.8	7.5	1.2
75歳以上	264	7.6	79.5	11.4	1.5

SQ 負担を軽くする年齢（SQ18-1）

Q18で「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「負担を軽くする年齢は、今後どうすべきか」について尋ねると、「70歳が適切」が62.8%と6割を超え、「70歳より引き下げるべき」が32.3%、「70歳より引き上げるべき」は3.9%となっている。

図 18 - 1 負担を軽くする年齢（SQ18-1）



性別にみると、「70歳が適切」（男性60.5%、女性65.0%）は女性の、「70歳より引き下げるべき」（男性34.4%、女性30.3%）は男性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、「70歳が適切」は、65～74歳（77.2%）、75歳以上（73.3%）で割合が高くなっている。

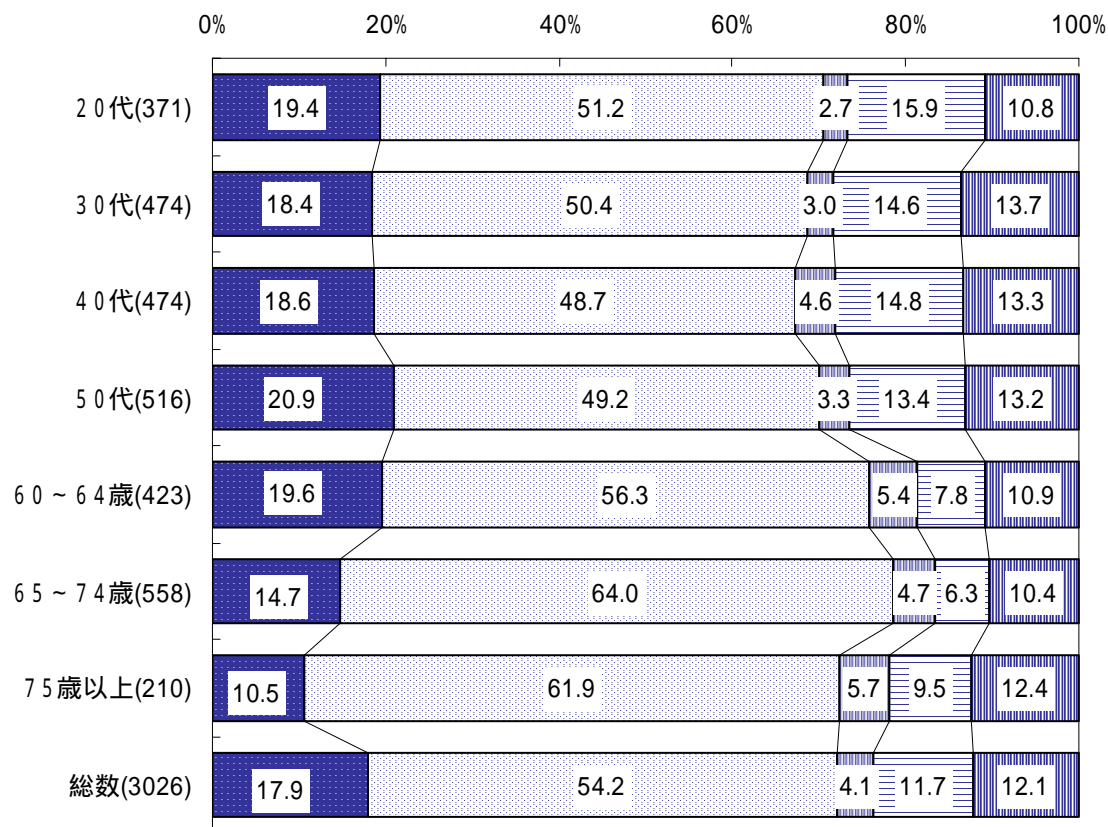
表 18 - 1 負担を軽くする年齢 (S Q18-1)

	該当者数	70歳より引き上げるべき	70歳が適切	70歳より引き下げべき	無回答
【総数】	3,026	3.9	62.8	32.3	1.1
【性別】					
男性	1,467	4.0	60.5	34.4	1.2
女性	1,559	3.7	65.0	30.3	1.0
【年齢】					
20代	371	4.9	51.2	42.3	1.6
30代	474	4.6	59.1	36.1	0.2
40代	474	2.3	59.1	37.3	1.3
50代	516	4.5	57.6	36.6	1.4
60～64歳	423	3.3	63.4	32.6	0.7
65～74歳	558	3.4	77.2	18.3	1.1
75歳以上	210	4.8	73.3	20.0	1.9

S Q 負担割合の格差 (S Q 18-2)

Q18で「一定の年齢から負担を軽くする現在の仕組みを維持すべき」と答えた人に「負担割合の格差については、今後どうすべきか」について尋ねると、「現状のままでよい」が54.2%と過半数を超え、「現状より差を小さくすべき」17.9%、「現状より差を大きくすべき」が4.1%となっている。また、「わからない」は11.7%となっている。

図 18 - 2 負担割合の格差 (S Q 18-2)



■現状より差を小さくすべき □現状のままでよい ■現状より差を大きくすべき □わからない ■無回答

年齢別にみると、「現状のままでよい」は、65～74歳(64.0%)、75歳以上(61.9%)で割合が高くなっている。

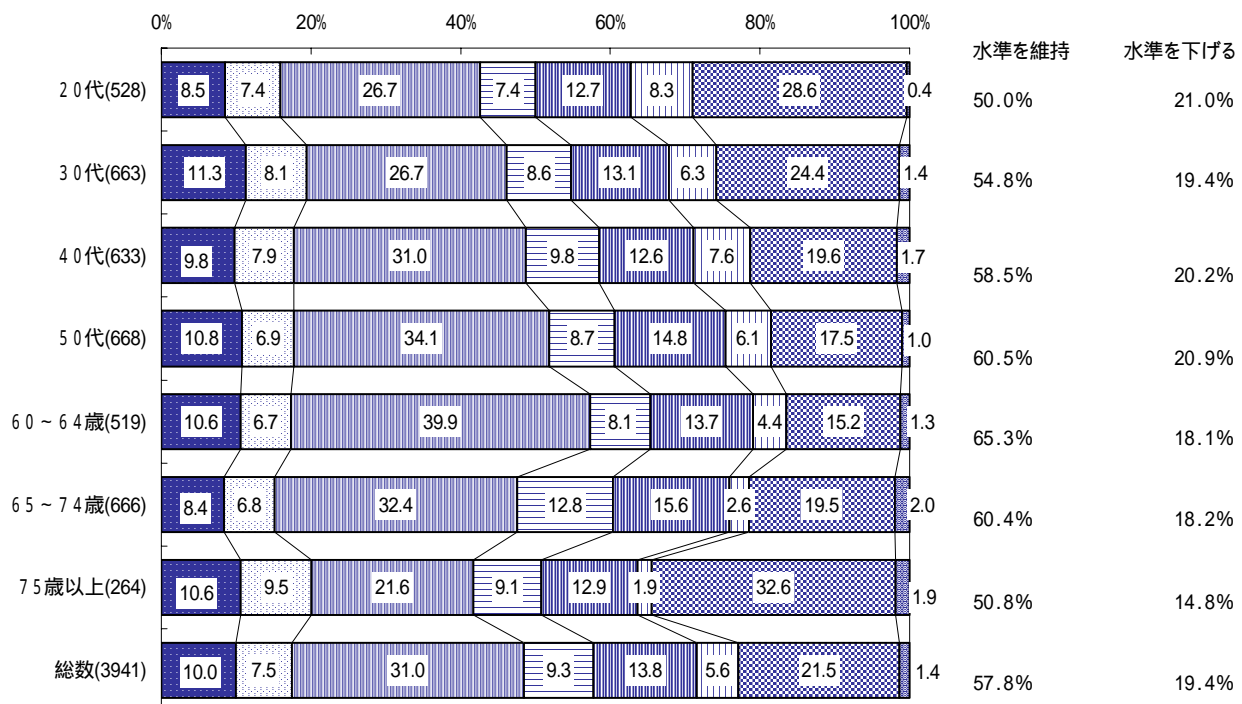
表 18 - 2 負担割合の格差 (SQ18-2)

	該当者数	現状より差を小さくすべき	現状のまま でよい	現状より差を大きくすべき	わからない	無回答
【総数】	3,026	17.9	54.2	4.1	11.7	12.1
【性別】						
男性	1,467	18.1	54.5	5.0	10.2	12.1
女性	1,559	17.7	53.8	3.2	13.1	12.1
【年齢】						
20代	371	19.4	51.2	2.7	15.9	10.8
30代	474	18.4	50.4	3.0	14.6	13.7
40代	474	18.6	48.7	4.6	14.8	13.3
50代	516	20.9	49.2	3.3	13.4	13.2
60～64歳	423	19.6	56.3	5.4	7.8	10.9
65～74歳	558	14.7	64.0	4.7	6.3	10.4
75歳以上	210	10.5	61.9	5.7	9.5	12.4

(11) 社会保障制度における負担と給付について (Q19)

「年金・医療・介護などの社会保障制度を現在のまま維持しようとする、今後何らかの負担の増加や給付の調整が必要になるといわれているが、あなたはどの考え方に近いか」についてみると、「給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない」31.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない」10.0%、「給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない」9.3%、「給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料負担が増えてもやむを得ない」7.5%となっており、これらを合わせた『給付水準を維持』は 57.8%となっている。一方、「負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない」13.8%、「負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき」5.6%を合わせた『給付水準を下げる』は 19.4%となっている。また、「わからない」が 21.5%となっている。

図 19 社会保障制度における負担と給付について (Q19)



- 給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない
- 負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない
- 負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき
- わからない
- 無回答

性別にみると、「給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない」（男性 35.2%、女性 27.2%）は、男性の割合が高く、「わからない」（男性 16.9%、女性 25.7%）は、女性の割合が高くなっている。

年齢別にみると、『給付水準を維持』は、60～64歳で65.3%と割合が高くなっている。

就業状況別では、「負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき」は学生で16.8%と割合が高くなっている。

都市規模別にみると、「給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない」は、町村で25.8%と割合が低くなっている。

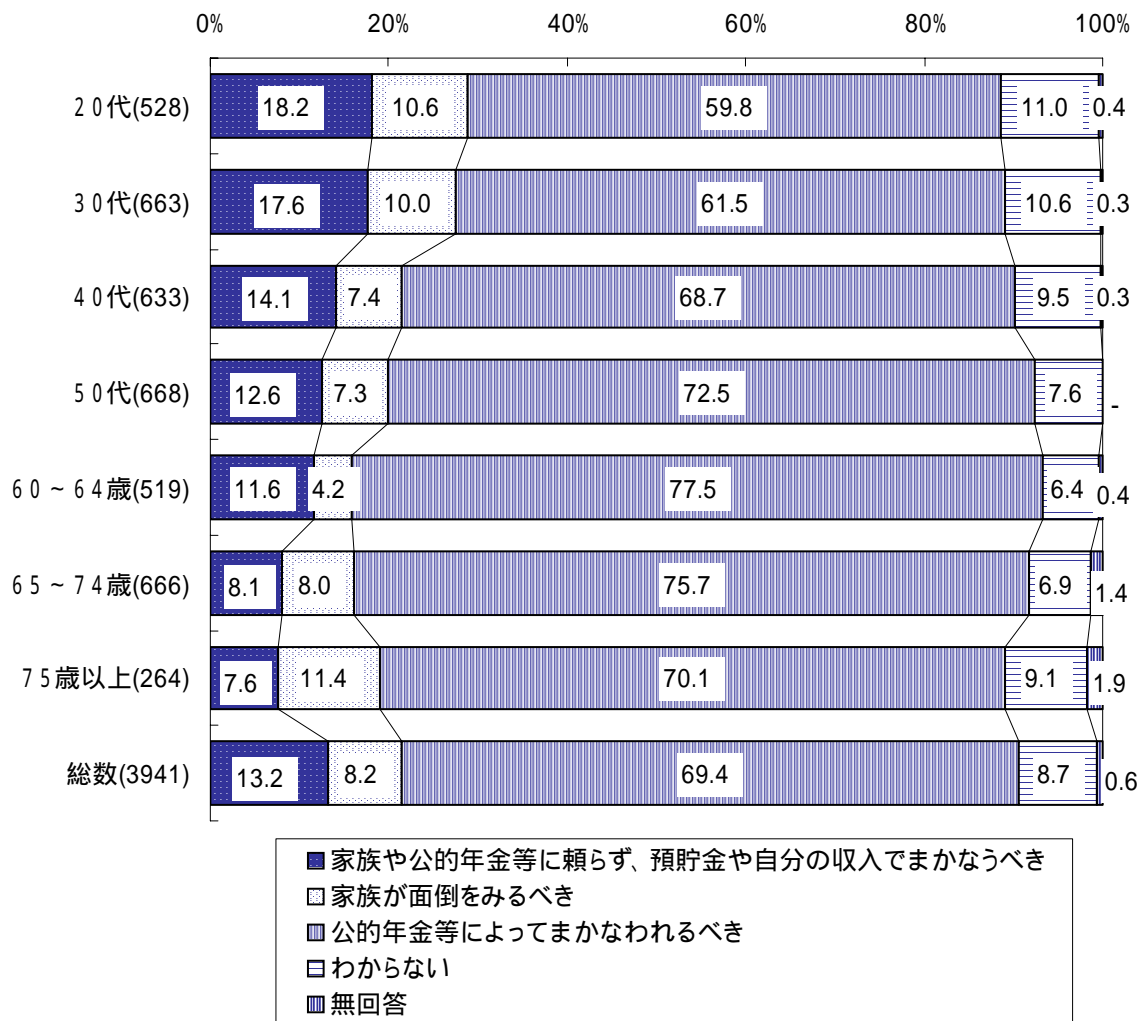
表 19 社会保障制度における負担と給付について（Q19）

	総数	給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない	給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料負担が増えてもやむを得ない	給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない	給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない	負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない	負担をさらに引き下げるべき。そのためには、積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	10.0	7.5	31.0	9.3	13.8	5.6	21.5	1.4
【性別】									
男性	1,862	12.0	6.8	35.2	9.2	12.5	5.9	16.9	1.5
女性	2,079	8.1	8.0	27.2	9.4	14.9	5.3	25.7	1.3
【年齢】									
20代	528	8.5	7.4	26.7	7.4	12.7	8.3	28.6	0.4
30代	663	11.3	8.1	26.7	8.6	13.1	6.3	24.4	1.4
40代	633	9.8	7.9	31.0	9.8	12.6	7.6	19.6	1.7
50代	668	10.8	6.9	34.1	8.7	14.8	6.1	17.5	1.0
60～64歳	519	10.6	6.7	39.9	8.1	13.7	4.4	15.2	1.3
65～74歳	666	8.4	6.8	32.4	12.8	15.6	2.6	19.5	2.0
75歳以上	264	10.6	9.5	21.6	9.1	12.9	1.9	32.6	1.9
【就業状態】									
自営業、自由業（農林漁業を含む）	585	9.4	8.4	28.0	10.1	17.1	5.8	20.2	1.0
会社・団体や官公庁の職員	1,055	11.9	7.1	34.3	9.5	11.9	5.7	18.2	1.3
会社・団体の役員	192	12.0	3.6	32.8	9.4	10.9	6.3	24.0	1.0
アルバイト、日雇、パートタイマー、契約社員など	686	9.6	7.1	29.9	10.3	12.8	6.3	22.6	1.3
専業主婦・家事手伝い	799	7.5	9.0	29.7	7.3	16.1	4.1	25.3	1.0
学生	95	6.3	6.3	27.4	5.3	11.6	16.8	25.3	1.1
その他（失業中・休業中を含む）	499	11.2	6.8	31.9	10.8	12.2	3.8	21.2	2.0
【都市規模】									
大都市	911	11.0	8.0	32.8	8.5	13.3	6.8	17.7	2.0
中都市	1,498	9.5	6.9	33.8	8.1	13.0	4.9	22.4	1.3
小都市	727	10.6	7.0	28.6	9.5	14.9	5.8	22.8	0.8
町村	805	9.1	8.3	25.8	12.3	14.8	5.2	23.1	1.4

(12) 高齢期の生活保障について (Q20)

「一般論として、高齢期の生活費は主に何によってまかなうべきか」についてみると、「公的年金等によってまかなわれるべき」が 69.4%と7割弱を占めて最も高く、以下、「家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき」13.2%、「家族が面倒をみるべき」8.2%の順となっている。

図 20 高齢期の生活保障について (Q20)



年齢別にみると、「公的年金等によってまかなわれるべき」は20代(59.8%)、30代(61.5%)で割合が低く、「家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき」は、年齢が高くなるほど、割合が低くなっている。

都市規模別にみると、「家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき」は、大都市で 17.8%と割合が高く、「家族が面倒をみるべき」は、町村で 11.4%と割合が高くなっている。

表 20 高齢期の生活保障について (Q20)

	総数	家族や公的年金等に頼らず、預貯金や自分の収入でまかなうべき	家族が面倒をみるべき	公的年金等によってまかなわれるべき	わからない	無回答
【総数】	3,941	13.2	8.2	69.4	8.7	0.6
【性別】						
男性	1,862	12.6	8.5	71.4	6.9	0.6
女性	2,079	13.7	7.9	67.6	10.3	0.5
【年齢】						
20代	528	18.2	10.6	59.8	11.0	0.4
30代	663	17.6	10.0	61.5	10.6	0.3
40代	633	14.1	7.4	68.7	9.5	0.3
50代	668	12.6	7.3	72.5	7.6	-
60～64歳	519	11.6	4.2	77.5	6.4	0.4
65～74歳	666	8.1	8.0	75.7	6.9	1.4
75歳以上	264	7.6	11.4	70.1	9.1	1.9
【都市規模】						
大都市	911	17.8	5.9	67.5	8.5	0.3
中都市	1,498	12.0	7.3	71.7	8.5	0.5
小都市	727	10.3	9.2	70.2	9.9	0.4
町村	805	12.8	11.4	66.5	8.2	1.1